

77R&C

調査研究レポート

宮城県から東京圏への人口流出の要因分析
— なぜ宮城県の転出超過率は高いのか —

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

目 次

はじめに	2
1. 宮城県の対東京圏の人口移動動向	2
2. 分析方法と使用データ	5
(1) 分析方法	5
(2) 使用データ	6
3. 分析結果	7
4. 考察	9
(1) 対東京圏の転出超過率の規定要因	9
(2) 宮城県の転出超過率はなぜ高いのか	13
むすび	16
参考文献	17

宮城県から東京圏への人口流出の要因分析

－ なぜ宮城県の転出超過率が高いのか －

大川口 信一

(77R&C研究顧問)

要 約

本稿では、宮城県から東京圏への人口流出(転出超過)の要因について、計量分析により考察した。

2000年以降における宮城県の対東京圏の人口移動動向をみると、一貫して転出超過となっており、コロナ禍が一段落した2023年以降は超過幅が拡大した。その結果、対東京圏の転出超過率の全国順位は2023年以降2年連続で1位となった。

対東京圏の転出超過率の規定要因について重回帰分析により推定した。その結果、対東京圏の転出超過率には、所得要因(労働者現金給与額、高校新卒給与額)、支店経済要因(東京圏本社事業所比率)、産業集積要因(情報通信業特化係数)、大学入学先要因(東京圏大学入学比率)、逆Uターン要因(東京圏出身者大学入学比率)、距離要因(東京圏間距離)が影響していることが明らかとなった。各要因の影響度については、男女計、男性、女性とも、総数と25-29歳では支店経済要因、15-19歳では大学入学先要因の影響度が大きく、20-24歳では所得要因の影響度が最も大きい。支店経済要因、逆Uターン要因、距離要因も少なからぬ影響度があることが示された。

宮城県の対東京圏の転出超過率が高い要因を考察した結果、支店経済要因を基底として、そこに大学入学先要因と逆Uターン要因、距離要因が加わったことによるものであることが明らかとなった。特に、支店経済要因は、人口のダム機能と地元企業の脆弱さが相俟って、大量の若年層が東京圏に流出する要因になっていると考えられる。転出超過率を抑制するための政策的含意としては、①仙台市の都市機能を拡充し東北地方から流入する若年層の「貯留」を保ちながら、県内中堅企業の大企業への成長や先端的・創造的なスタートアップの育成を支援し東京圏への若年層の「放流」を抑えること、②東京圏の大学への入学や逆Uターンを抑えるため、県内大学の魅力や県内企業への就職意欲を高める取り組みが必要と考えられる。

キーワード： 転出超過率、支店経済要因、大学進学先要因、逆Uターン要因、距離要因

はじめに

本稿の目的は、宮城県から東京圏への人口流出(転出超過)の要因について、計量分析により考察することである。

日本の人口移動研究には数多くの研究成果があるが、ここでは人口移動と社会経済的要因や地理的要因、人口学的要因などとの関連が分析されてきた。その結果、人口移動の規定要因として、地域の雇用や所得、産業構造(石川2001)、大学等への進学者数の推移(中川2005)などが指摘されている。こうした中、人口の東京一極集中を巡る議論も行われてきたが、近年、コロナ禍により東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への転入超過数が急減したことを受け、石川(2021)はコロナ禍が東京一極集中を変えうるかを論じている。また、清水(2024)は、東京圏の転入超過数の急減は、転入超過数のある程度減少させる条件(オリンピック開催や長年の少子化による青年人口の減少)が元々揃っていたところに、コロナ禍が拍車をかけたことが要因と指摘している。

一方、2024年の東京圏の転入超過数(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)は135,843人となり、コロナ禍で一時は緩和された東京一極集中が再び加速している。特に、宮城県における対東京圏の転出超過率は0.31%まで上昇し、全国順位(東京圏を除く43道府県ベース)は2023年に続いて2年連続で1位となるなど、東京圏への人口流出が深刻化している。このような状況を踏まえ、本稿では、宮城県から東京圏への人口流出の要因、具体的には転出超過率が高い要因について考察する。そして東京圏に対する転出超過率の引き下げに向けた政策的含意を示すことにより、宮城県からの人口流出の抑制に寄与したいと考えている。因みに、宮城県の対東京圏に対する転出超過を対象とした既存研究は管見の限り見当たらない。なお、本稿における人口移動に関する使用データは、総務省「住民基本台帳人口移動報告」における移動者数(転入数、

転出数、転出超過数)と総務省「住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数」の人口(1月1日時点)であり、2017年までは日本人、2018年以降は外国人を含む総数を用いた。

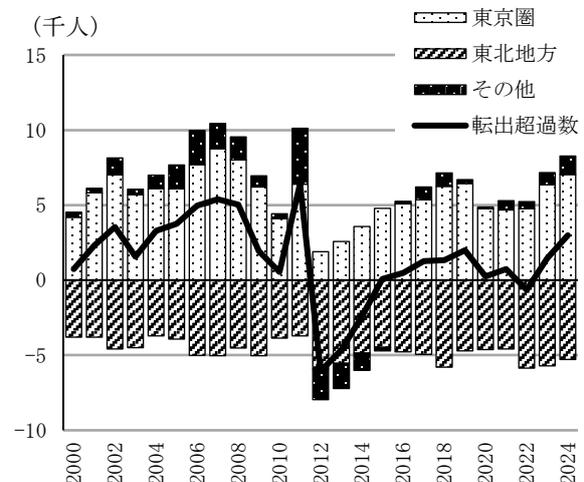
本稿の構成は以下のとおりである。1節では、宮城県における対東京圏の人口移動動向について概観する。2節では、分析方法と使用データを示す。3節では、分析結果を示し、それについて考察する。むすびは、本稿のまとめと今後の課題である。

1. 宮城県の対東京圏の人口移動動向

図1は、2000年以降における宮城県の転出超過数の推移を示したものである。全体の転出超過数は、2008年頃にかけて拡大しその後縮小したが、2011年には東日本大震災の発災に伴う他県への避難などから急伸した。一方、2012年には震災復興事業に伴う労働需給の逼迫や帰還の進行などから大幅な転入超過に転じ、転入超過は超過幅を縮小しながらも2014年まで続いた。その後は再び転出超過となったが、2020年のコロナ禍に伴う移動制限等を背景に超過幅は縮小し、2022年には転入超過となった。しかし、2023年以降は転出超過に転じ、超過幅が拡大している。

地域別にみると、対東北地方は多少の振れはあるものの、若年層を中心に5千人程度の転入超

図1. 宮城県の転出超過数の推移



過が一貫して続いている。一方、対東京圏の転出超過数は、震災発災後とコロナ禍期に縮小したが、一貫して転出超過となっており、2024年の転出超過数は2000年代後半の水準まで拡大している。宮城県の人口移動を総じてみると、対東北地方の転入超過が転出超過数の抑制要因として作用している。一方、対東京圏の転出超過がそれを上回る水準で推移していることから、全体では転出超過状態となっており、足元では

超過幅が拡大傾向にある。これらから宮城県の転出超過数の変動は、対東京圏の転出超過数の変動に連動していることが分かる。

2000年以降における宮城県の対東京圏の転出超過率の推移を図2に示した。男女計の推移をみると、全体の軌道は対東京圏の転出超過数の動きと同様となっており、2024年の転出超過率は0.31%まで上昇している。宮城県の全国順位は、2010年で6位、2015年には5位と元々上位にあったが、2020年頃から上昇し2021年に1位となった後、2023年、2024年と2年連続で再び1位となっている。男女別にみると、転出超過率の軌道は男女計と同様だが、震災後の2012年に男性が一時的に転入超過となっている。また、転出超過率の水準をみると、2009年までは男性が女性を上回っていたが、2010年以降はこれが逆転し、一貫して女性が男性を上回って推移している。これは近年、相対的に女性の東京圏への転出超過傾向が強まっていることを示唆するものとして注目される。

表1は、2018年以降における宮城県の対東京圏の人口移動状況を示したものである。ここから近年における対東京圏の転出超過率の変動要因

図2. 宮城県の対東京圏の転出超過率の推移

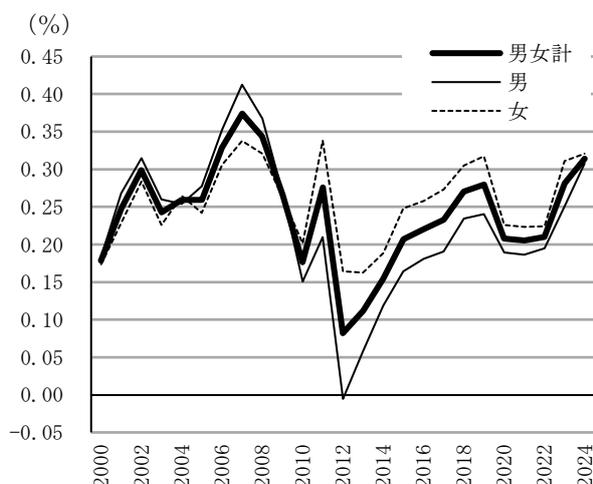


表1. 宮城県の対東京圏の人口移動動向（男女計）

転出超過率	全国順位	転入数		転出数		転出超過数		
		増	減	増	減	増	減	
2018	0.27	4	14,545	—	20,798	—	6,253	—
2019	0.28	5	14,647	102	21,092	294	6,445	192
2020	0.21	3	14,259	-388	19,027	-2,065	4,768	-1,677
2021	0.21	1	14,395	136	19,083	56	4,688	-80
2022	0.21	3	14,386	-9	19,151	68	4,765	77
2023	0.28	1	14,097	-289	20,449	1,298	6,352	1,587
2024	0.31	1	13,318	-779	20,366	-83	7,048	696

表1付表

転出超過率増減	転出超過数要因	人口要因	
		転入数要因	転出数要因
2019	0.009	0.008	0.001
2020	-0.072	-0.073	0.001
2021	-0.003	-0.004	0.001
2022	0.005	0.003	0.001
2023	0.071	0.070	0.001
2024	0.033	0.031	0.002

をみると、まずコロナ禍により転出超過率は2019年から2020年にかけて低下(0.28%→0.21%)したが、これは転出数の減少(2,065人減)を主因として転出超過数(1,677人減)が減少したことによるものである。一方、2022年から2023年にかけてはコロナ禍が一段落したことなどから転出超過率は上昇(0.21%→0.28%)したが、ここでは転出数の増加(1,298人増)を主因として転出超過数(1,587人増)が増加したことによる影響が大きい。また、2024年にかけては転出数が高止るなか転入数(779人減)が減少し転出超過数(696人増)が増加したことから、転出超過率は一段と上昇(0.28%→0.31%)した。なお、転出超過率は、転出超過数を人口で除したものであることから、その変動要因は厳密には転出超過数(転出数－転入数)の変動要因と人口の変動

要因に分解¹してみる必要がある。表1付表にその結果を示したが、これをみると、2020年、2023年、2024年における転出超過率の変動の大半が転出超過数要因により説明できることが分かる。

表2は、2024年における宮城県の対東京圏の年齢階級別転出超過率を示したものである。これをみると、男女計、男性、女性とも20-24歳の転出超過率が最も高く、次いで25-29歳、15-19歳となっている。年齢階級別転出超過率の寄与度をみると、男女計では、20-24歳が0.15と全体の5割弱を占めるほか、25-29歳(0.07)が2割強、15-19歳(0.03)が1割弱を占め、これら3階級(若年層)で8割程度に達している。男女別では、15-19歳は男女間に差はないが、20-24歳では女性が男性を上回り、25-29歳では男性が女性を上回る

表2. 宮城県の対東京圏の年齢階級別転出超過率 (2024年) (%)

	転出超過率			寄与度			全国順位		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	0.31	0.31	0.32	0.31	0.31	0.32	1	1	1
0-4	0.13	0.15	0.10	0.00	0.00	0.00	1	1	3
5-9	0.09	0.13	0.04	0.00	0.01	0.00	3	1	12
10-14	0.09	0.10	0.08	0.00	0.00	0.00	3	2	6
15-19	0.65	0.57	0.74	0.03	0.03	0.03	16	19	15
20-24	3.02	2.43	3.64	0.15	0.13	0.18	6	9	6
25-29	1.44	1.67	1.19	0.07	0.09	0.06	2	1	2
30-34	0.45	0.46	0.43	0.02	0.02	0.02	1	3	1
35-39	0.19	0.17	0.22	0.01	0.01	0.01	1	3	1
40-44	0.11	0.14	0.08	0.01	0.01	0.01	1	1	2
45-49	0.07	0.06	0.09	0.01	0.00	0.01	1	3	1
50-54	0.09	0.12	0.06	0.01	0.01	0.00	1	1	2
55-59	0.05	0.08	0.03	0.00	0.01	0.00	1	1	1
60-64	-0.06	-0.07	-0.06	-0.00	-0.00	-0.00	14	12	22
65-69	-0.06	-0.09	-0.04	-0.00	-0.01	-0.00	25	24	31
70-74	-0.01	-0.03	0.01	-0.00	-0.00	0.00	16	22	9
75-79	-0.02	-0.02	-0.02	-0.00	-0.00	-0.00	34	20	38
80-84	-0.00	-0.02	0.01	-0.00	-0.00	0.00	32	27	31
85-89	0.04	0.01	0.06	0.00	0.00	0.00	20	24	17
90-	0.05	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	20	28	13

¹ 転出超過率の増減分の変因分解は以下のように行った。転出超過数と人口をそれぞれD、Gとし、0を基準時点、tを比較時点とすると、転出超過率の基準時点から比較時点までの増減分は次のようになる。

$$\frac{D_t}{G_t} - \frac{D_0}{G_0} = \frac{D_0 + \Delta D_t}{G_0 + \Delta G_t} - \frac{D_0}{G_0} = \frac{G_0 \Delta D_t - D_0 \Delta G_t}{(G_0 + \Delta G_t) G_0} = \frac{\Delta D_t}{G_t} - \frac{D_0 \Delta G_t}{G_t G_0}$$

ここで上記の第1項が転出超過数要因、第2項が人口要因となる。さらに転出超過数の増減分は、転入数要因と転出数要因に分解される。

寄与度となっている。一方、年齢階級別寄与度の全国順位をみると、男女計では、20-24歳が6位、25-29歳が2位と上位に位置し、15-19歳が16位と中位となっている。加えて、転出超過率に対する寄与度は若年層に比べて小さいが、0-14歳までの3階級も上位に位置しているほか、30歳代、40歳代及び50歳代はいずれも全国1位となっている。以上から、宮城県の対東京圏の転出超過率が高いのは、転出超過の中心である若年層の転出超過率が高いことを基底として、そこに相対的に高い幼年・少年層や壮年層の転出超過率が上積みされたことによるものであることが分かる。

表3は、2024年における対東京圏の道府県別転出超過率を表したものである。男女計をみると、転出超過率は宮城県をトップとして、以下、新潟県、福島県、青森県、茨城県、石川県などとなっており、東北地方や北陸地方、北関東地方などで転出超過率が高い傾向にある。特に、東北地方は秋田県を除く5県が10位以内に位置している。一方、対東京圏の転出超過率が低いのは、長野県、宮崎県、沖縄県、和歌山県、熊本県、

山梨県などであり、甲信地方や九州・沖縄地方の地域が多い傾向にある。

2. 分析方法と使用データ

(1) 分析方法

本稿では、対東京圏の転出超過率の規定要因について重回帰分析を用いて推定する。重回帰式においては、従属変数と説明変数の偏差について、次のような関係が成り立つ。

$$y = \alpha + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \dots + \beta_k x_k + u \quad \dots \text{①}$$

$$\bar{y} = \alpha + \beta_1 \bar{x}_1 + \beta_2 \bar{x}_2 + \dots + \beta_k \bar{x}_k \quad \dots \text{②}$$

①式の両辺から②式の両辺をそれぞれ引くと、

$$y - \bar{y} = \beta_1 (x_1 - \bar{x}_1) + \beta_2 (x_2 - \bar{x}_2) + \dots + \beta_k (x_k - \bar{x}_k) + u \quad \dots \text{③}$$

となる。これは従属変数の偏差が説明変数の偏

男女計					男女計						
男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計		
1 宮城県	0.31	宮城県	0.31	宮城県	0.32	23 福井県	0.14	徳島県	0.14	兵庫県	0.14
2 新潟県	0.28	新潟県	0.25	新潟県	0.30	24 福岡県	0.14	高知県	0.14	北海道	0.13
3 福島県	0.25	福島県	0.24	福島県	0.26	25 愛媛県	0.13	滋賀県	0.14	佐賀県	0.13
4 青森県	0.23	青森県	0.23	栃木県	0.25	26 佐賀県	0.13	佐賀県	0.13	長崎県	0.13
5 茨城県	0.22	石川県	0.20	茨城県	0.25	27 徳島県	0.13	秋田県	0.13	山口県	0.13
6 石川県	0.21	静岡県	0.20	岩手県	0.24	28 京都府	0.12	鳥取県	0.13	福井県	0.12
7 岩手県	0.21	茨城県	0.19	青森県	0.23	29 鳥取県	0.12	大阪府	0.12	三重県	0.12
8 山形県	0.21	山形県	0.19	山形県	0.23	30 滋賀県	0.12	愛媛県	0.12	徳島県	0.12
9 静岡県	0.21	岩手県	0.18	群馬県	0.22	31 長崎県	0.12	福岡県	0.12	鳥取県	0.12
10 栃木県	0.20	富山県	0.18	石川県	0.22	32 大阪府	0.12	奈良県	0.11	鹿児島県	0.12
11 富山県	0.19	広島県	0.18	静岡県	0.21	33 奈良県	0.11	長崎県	0.11	大阪府	0.11
12 群馬県	0.19	香川県	0.17	秋田県	0.19	34 大分県	0.11	沖縄県	0.10	大分県	0.11
13 広島県	0.18	岐阜県	0.17	富山県	0.19	35 北海道	0.10	島根県	0.10	熊本県	0.11
14 愛知県	0.16	愛知県	0.17	広島県	0.18	36 鹿児島県	0.10	大分県	0.10	奈良県	0.11
15 秋田県	0.16	兵庫県	0.17	愛知県	0.16	37 島根県	0.10	和歌山県	0.09	宮崎県	0.10
16 香川県	0.16	山口県	0.16	香川県	0.15	38 山梨県	0.10	鹿児島県	0.09	島根県	0.10
17 岐阜県	0.16	三重県	0.16	福岡県	0.15	39 熊本県	0.10	熊本県	0.08	滋賀県	0.10
18 兵庫県	0.15	京都府	0.16	岡山県	0.15	40 和歌山県	0.09	宮崎県	0.07	和歌山県	0.09
19 岡山県	0.15	群馬県	0.15	愛媛県	0.15	41 沖縄県	0.09	北海道	0.07	京都府	0.09
20 高知県	0.15	福井県	0.15	高知県	0.15	42 宮崎県	0.09	山梨県	0.06	沖縄県	0.08
21 山口県	0.15	岡山県	0.14	岐阜県	0.14	43 長野県	0.06	長野県	0.06	長野県	0.06
22 三重県	0.14	栃木県	0.14	山梨県	0.14	平均	0.15		0.15		0.16

差と攪乱項の和からなることを示している。本稿では③式を用いて、東京圏を除く43道府県の転出超過率の偏差を従属変数とし、それをその形成要因の偏差と攪乱項に分解する。これにより各要因の転出超過率への影響度について考察する。また、従属変数に用いる転出超過率の年齢階級は、男女計、男性、女性のそれぞれについて全年齢(総数)と転出超過の中心である若年層とした。

(2) 使用データ

人口移動に関連する指標は、地域の雇用や所得、産業構造、大学進学者数、物価水準、距離など多岐にわたる。本稿では、先行研究の知見と対東京圏の人口移動を分析対象としていることを踏まえ、表4に示した7つの指標を説明変数として用いた。なお、基準年は、従属変数は2024年、説明変数は2024年の計数が捕捉できるものは2024年、その他は直近の統計で捕捉できるものなどを用いた。説明変数の簡易統計量(男女計)は表5のとおりである。

所得要因を表す指標として、労働者現金給与額と高校新卒給与額(ともに厚生労働省「賃金構

造基本統計調査」)を用いた。前者は、きまって支給する現金給与と年間賞与その他特別給与額から算出した年間給与額、後者は高校新規学卒者の所定内給与額である。東京圏本社事業所比率(総務省「経済センサス活動調査」)は、本社の所在地が東京圏である事業所数(支店)を当該道府県の事業所総数で除したものである。東京圏と地域との人口移動には、東京圏の大企業の支店が集積する地方中心都市において、周辺地域から若年層を集め東京圏へ送り出すという人口移動上の特性(人口のダム機能)が観察される。この人口のダム機能と地元企業の脆弱さが相俟って東京圏への人口流出を誘発していると考えられる。当該指標はこれを捕捉するために用いたものであり、本稿ではこれを支店経済要因という。情報通信業特化係数は、総務省「経済センサス活動調査」から算出した産業別従業者数の特化係数である。東京圏に人口が集中するのは、東京圏でなければ就業できないような産業が立地・集積していることが一因と考えられる。当該指標はこれを代替する指標として用いたものであり、人口移動の産業集積要因といえる。因みに、情報通信業従業者の63.8%は東京圏に集中しており、特化係数は2.1と極めて高い状況

表4. 変数一覧

変数	基準年	出典
労働者現金給与額(男女計、男、女)	2023	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
高校新卒給与額(男女計、男、女)	2023	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
東京圏本社事業所比率	2021	総務省「経済センサス活動調査」
情報通信業特化係数(男女計、男、女)	2021	総務省「経済センサス活動調査」
東京圏大学入学比率(男女計、男、女)	2024	文部科学省「学校基本調査」
東京圏出身者大学入学比率(男女計、男、女)	2020	文部科学省「学校基本調査」
東京圏間距離	—	https://home.hiroshima-u.ac.jp/tomozawa

表5. 簡易統計量(男女計)

		平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	観測数
労働者現金給与額	万円	452.95	455.06	40.96	383.84	545.60	43
高校新卒給与額	千円	182.92	183.70	8.86	164.90	207.60	43
東京圏本社事業所比率	%	6.33	5.95	1.75	3.95	11.92	43
情報通信業特化係数	—	0.39	0.35	0.19	0.15	1.20	43
東京圏大学入学比率	%	18.81	12.42	15.23	3.02	63.72	43
東京圏出身者大学入学比率	%	4.44	2.53	5.42	0.60	25.32	43
東京圏間距離	km	497.11	443.90	302.80	96.40	1553.60	43

にある。東京圏大学入学比率(文部科学省「学校基本調査」)は、高校の所在地道府県別の大学入学者に占める東京圏に所在する大学への入学者の割合である。なお、ここには隣接県同士で見られるように住所を移さず他県に通学する自宅通学者や、住所は移していても移動の届出を行っていない者も含まれることに留意する必要がある。東京圏出身者大学入学比率(文部科学省「学校基本調査」)は、大学の所在地道府県別の入学者に占める東京圏に所在する高校の大学入学者の割合である。本稿では、これらをそれぞれ大学入学先要因、逆Uターン要因とした。逆Uターンとは、東京圏出身の大学生が卒業後に東京圏に戻って就職することである。ここではこの関連を推定するため、当該比率の基準年は従属変数の4年前の2020年とした。東京圏間距離は、東京都庁から各道府県庁までの距離であり、回轉楕円体(GRS80)における最短距離(測地線長)である。ここではこれを距離要因として用いた。

なお、説明変数としてはこれらの他にも、有効求人倍率や正規・非正規雇用者比率、転職率、未婚率、消費者物価地域差指数、住宅地地価、大学収容力(大学の所在地道府県別の入学者に対する当該道府県に所在する高校の大学入学者の割合)なども用いて推定を試みたが、いずれも有意な結果は得られなかった。

3. 分析結果

重回帰分析のモデルは、従属変数との関連や多重共線性を考慮し決定した。なお、労働者現金給与額(25-29歳)と東京圏大学入学比率については、従属変数と説明変数をプロットしたところ、逆U字型の関係が観察されたことから、当該変数の2乗項を加えている。推定結果は表6の通りである。

男女計の総数では、東京圏本社事務所比率が正で有意、東京圏大学入学比率が正でその2乗項が負で有意、東京圏間距離が負で有意となった。

表6. 推計結果

	男女計			
	総数	15-19	20-24	25-29
労働者現金給与額			-0.0132 *** (-0.670)	0.0389 *** (6.468)
労働者現金給与額(2乗)				-0.00004 *** (-6.201)
高校新卒給与額		-0.0140 *** (-0.291)		
東京圏本社事業所比率	0.0191 *** (0.628)		0.1911 *** (0.416)	0.0904 *** (0.643)
情報通信業特化係数				-0.3617 ** (-0.280)
東京圏大学入学比率	0.0051 *** (1.464)	0.0613 *** (2.188)		
東京圏大学入学比率(2乗)	-0.0001 *** (-1.720)	-0.0008 *** (-1.707)		
東京圏出身者大学入学比率			0.041 ** (0.273)	
東京圏間距離	-0.0001 *** (-0.383)		-0.0013 *** (-0.475)	
Sample Size	43	43	43	43
R-squared	0.538	0.690	0.742	0.637
F Test	13.250 ***	32.101 ***	31.225 ***	19.442 ***

	男			
	総数	15-19	20-24	25-29
労働者現金給与額			-0.0089 *** (-0.693)	0.0317 *** (5.445)
労働者現金給与額(2乗)				-0.00003 *** (-5.263)
高校新卒給与額		-0.0097 * (-0.209)		
東京圏本社事業所比率	0.0169 *** (0.567)		0.0895 * (0.265)	0.1054 *** (0.691)
情報通信業特化係数				-0.4426 *** (-0.321)
東京圏大学入学比率	0.0046 *** (1.332)	0.0747 *** (2.642)		
東京圏大学入学比率(2乗)	-0.0001 *** (-1.800)	-0.0011 *** (-2.259)		
東京圏出身者大学入学比率			0.0292 ** (0.300)	
東京圏間距離	-0.0001 *** (-0.474)		-0.0009 *** (-0.461)	
Sample Size	43	43	43	43
R-squared	0.420	0.665	0.621	0.589
F Test	8.589 ***	28.845 ***	18.210 ***	16.020 ***

	女			
	総数	15-19	20-24	25-29
労働者現金給与額			-0.0238 *** (-0.551)	0.0917 *** (9.089)
労働者現金給与額(2乗)				-0.0001 *** (-8.849)
高校新卒給与額	-0.0016 ** (-0.272)	-0.0127 *** (-0.289)		
東京圏本社事業所比率	0.0219 *** (0.642)		0.2694 *** (0.437)	0.0565 *** (0.393)
情報通信業特化係数				
東京圏大学入学比率	0.0043 *** (1.093)	0.0565 *** (1.976)		
東京圏大学入学比率(2乗)	-0.0001 *** (-1.218)	-0.0007 *** (-1.409)		
東京圏出身者大学入学比率			0.0497 ** (0.211)	
東京圏間距離	-0.0001 *** (-0.382)		-0.0014 *** (-0.389)	-0.0002 * (-0.222)
Sample Size	43	43	43	43
R-squared	0.656	0.684	0.743	0.603
F Test	17.030 ***	31.366 ***	31.422 ***	16.939 ***

注) ***P<0.01, **P<0.05, *P<0.1、括弧内は標準化偏回帰係数

15-19歳では、高校新卒給与額が負で有意、東京圏大学入学比率が正でその2乗項が負で有意となった。20-24歳では、労働者現金給与額と東京圏間距離が負で有意、東京圏本社事業所比率と東京圏出身者大学入学比率が正で有意となった。25-29歳では、労働者現金給与額が正でその2乗項が負で有意、東京圏本社事業所比率が正で有意、情報通信業特化係数が負で有意となった。

男女別にみると、総数では、男女とも東京圏本社事業所比率が正で有意、東京圏間距離が負で有意となり、東京圏大学入学比率が正でその2乗項が負で有意となった。また、女性で高校新卒給与額が負で有意となった。15-19歳では、男女とも高校新卒給与額が負で有意、東京圏大学入学比率が正でその2乗項が負で有意となった。20-24歳では、男女とも労働者現金給与額と東京圏間距離が負で有意、東京圏本社事業所比率と東京圏出身者大学入学比率が正で有意となった。25-29歳では、男女とも労働者現金給与額が正でその2乗項が負で有意となり、東京圏本社事業所比率が正で有意となった。また、男性で情報通信業特化係数が負で有意、女性で東京圏間距離が負で有意となった。

4. 考察

(1) 対東京圏の転出超過率の規定要因

推定の結果、43道府県における対東京圏の転出超過率に影響を与える要因は、所得要因(労働者現金給与額、高校新卒給与額)、支店経済要因(東京圏本社事業所比率)、産業集積要因(情報通信業特化係数)、大学入学先要因(東京圏大学入学比率)、逆Uターン要因(東京圏出身者大学入学比率)、距離要因(東京圏間距離)であることが示された。

(所得要因)

労働力の移動に関する理論モデルには、新古

典派モデル、就業機会モデル、人的資本モデルなどがある(岩崎(2022))が、標準的な新古典派モデルでは、地域間での賃金格差が労働移動の主な要因と考える。ここでは地域間の賃金が等しくなるまで労働移動が続き、賃金格差は解消される。推定結果では、高校新卒給与額が、15-19歳の男女計、男性、女性及び女性総数の転出超過率と有意に負、労働者現金給与額が20-24歳の男女計、男性、女性と有意に負の関係にあることが示された。これは高校新卒給与額、労働者現金給与額、即ち賃金水準が低い地域ほど、対東京圏の転出超過率が高い傾向にあることを示しており、新古典派モデルと整合的な結果となっている。因みに、男女計の東京圏の高校新卒給与額、労働者現金給与額は195千円、534万円であり、全国平均をそれぞれ6.4%、17.9%上回っており、このような賃金格差が低所得地域から東京圏への労働力の流出を誘発していると考えられる。一方、25-29歳では、男女計、男性、女性の全てにおいて、労働者現金給与額の1乗項が正で有意、その2乗項が負でともに有意となり、限界効果が確認された。つまり、労働者現金給与額が小さいときは限界効果は正だが、給与額が大きくなるにつれて限界効果は小さくなり、やがて限界効果は負に変わることになる。回帰式の偏回帰係数から限界点(限界効果の符号が変わる値)を算出すると、男女計では479万円、男性では534万円、女性では380万円となる。従って、25-29歳では、労働者現金給与額がこれらの値に達するまでは、賃金水準が高い地域ほど東京圏への転出超過率が高く、この値を超えると賃金水準が高い地域ほど転出超過率が低くなることになる。このような傾向は15-19歳や20-24歳でみられたものとは異なるものであり注目される。これは10代後半や20代前半の就業が高校や大学の新卒者を主体としており、新卒者の給与水準や大企業の給与水準を反映した地域の賃金水準に大きく影響されるのに対して、20代後半ではある程度の賃金水準にある地域でもより高い賃金を求める転職や働きがいを求める転職

が労働移動に与える影響が大きくなることによるものと考えられる。こうした見方は表7に示した20代前半と後半における転職者の転職理由の割合の変化(厚生労働省「雇用動向調査」：2023年)からも推察される。これをみると20代前半・後半とも賃金水準(「収入が少ない」)は転職の主な要因の一つとなっている。一方、両者の転職理由割合の差異に着目すると、20代後半では、「仕事の内容に興味を持たず」や「能力・個性・資格を生かせず」といった割合が増加している。これは20代後半には、賃金水準の高さに加え、自分の能力を活かせるといった働きがいを求める転職が増えるが、そうした転職者が高賃金で多種多様な企業や職種が存在する東京圏に移動することを示唆している。

表7. 転職者が前職を辞めた理由(男女計：2023年)

	(%)		
	20-24	25-29	差異
労働条件が悪い	13.7	14.9	1.2
仕事の内容に興味を持たず	4.8	11.3	6.5
職場の人間関係	10.6	11.0	0.4
収入が少ない	9.8	9.3	-0.5
能力・個性・資格を生かせず	4.9	7.2	2.3
会社の将来が不安	7.0	5.3	-1.7
定年、契約期間の満了	4.8	4.7	-0.1
結婚	1.1	3.3	2.2
会社都合	3.1	3.3	0.2
出産・育児	0.2	1.1	0.9
介護・看護	0.8	0.2	-0.6
その他(不詳含む)	39.2	28.4	-10.8
	100.0	100.0	—

(支店経済要因)

東京圏の大企業の支店が集積する地方中心城市は、周辺地域から流入した若年層を一時的に「貯留」し、その後東京圏へ「放流」する人口のダム機能を有していることが知られている。特に、代表的な支店経済都市といわれている札幌市、仙台市、広島市、福岡市(札幌・仙台・広島・福岡)は、こうした人口移動上の特性が顕著で、小柳(2018)は、札幌・仙台・広島は進学期に周辺から人口を集め、就職期にそれを東京圏に送り出すポンプ

のように機能しているとしている。また、東京圏の大企業の支店の集積度が高まると、当該企業の認知度や接触機会が高まるほか、それらへの経済的な依存度が高まり、地元企業が育ち難い環境が醸成され、これらが東京圏への就業を後押しすることになる。推定結果はこうした見方を支持するものであり、東京圏本社事業所比率は、男女計、男性、女性の総数、20-24歳、25-29歳の転出超過率と有意な正の関係が示された。ここから東京圏本社事業所比率が高い地域ほど、対東京圏の転出超過率が高い傾向にあることが分かる。当該比率が高いのは、宮城県(11.9%)、茨城県(11.1%)、栃木県(9.8%)、群馬県(8.4%)などであり、上位は宮城県と東京圏に隣接する北関東地方であるが、これらの対東京圏の転出超過率は高い状況にある。

(産業集積要因)

東京圏に人口が集中するのは、特定の産業が東京圏に集積し当該産業への就業が東京圏に限られることが一因と考えられる。情報通信業はその代表的な産業であり、峯岸(2018)が、ネット関連分野やソフトウェア等の情報サービス業・通信業などのIT産業は東京都への集中度が極めて高く、多くの人材が東京都へ流入することを促しているとする指摘と整合する。推定結果では、情報通信業特化係数は、男女計及び男性の25-29歳で有意な負の関係が示された。これは情報通信業の特化係数が大きい地域ほど、東京圏への人口流出が抑制され転出超過率が低いことを意味する。情報通信業特化係数(男女計)が大きい地域は、大阪府、福岡県、愛知県といった大都市を抱える地域や沖縄県などであり、これらの25-29歳における対東京圏の転出超過率は総じて低い傾向にある。

(大学入学先要因)

人口移動は、進学や就職、結婚といったライ

イベントに左右されることが知られている。大学進学は大都市圏と非大都市圏との重要な人口移動要因であり(清水・坂東(2013))、東京圏に所在する大学への入学は、地方から東京圏への人口流出の大きな要因になると考えられる。推定結果では、東京圏大学入学比率は、男女計、男性、女性の総数及び15-19歳において、1乗項が正で有意、2乗項が負で有意となり、限界効果が観察された。つまり、東京圏大学入学比率が小さいときは限界効果は正だが、当該比率が大きくなるにつれて限界効果は小さくなり、やがて限界効果は負に変わることになる。回帰式の偏回帰係数から男女計、男性及び女性の15-19歳の限界点を算出すると、それぞれ38.4%、35.5%、41.4%となる。従って、15-19歳では、東京圏大学入学比率がこれらの値に達するまでは、当該比率が高い地域ほど東京圏への転出超過率が高く、この値を超えると当該比率が高い地域ほど転出超過率が低くなることになる。東京圏大学入学比率が限界点を超える地域は、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県などである。これらの東京圏大学入学比率(男女計)は、茨城県が63.7%、栃木県が53.0%、山梨県が52.8%、群馬県が47.2%といずれも高く、大学進学者の概ね半数以上が東京圏に所在する大学に入学していることになる。そしてこれらの地域は東京圏に隣接していることから、東京圏大学入学者のうち移動を伴わない自宅通学者の割合が相対的に高いと推察される。こうした東京圏との近接性がこれらの地域で東京圏大学入学比率が高まっても転出超過率が高まらない要因と考えられる。

(逆Uターン要因)

一般に、地方出身者が都市部で進学・就職した後、地元に戻って就職することをUターン(就職)というが、逆に都市出身者が進学で地方に移住した後、都市部に戻って就職する現象も少なからず存在する。本稿ではこれを逆Uターンと

したが、この現象は地方と東京圏の人口移動においてもみられ、東京圏から地方の大学への進学時には15-19歳における地方の対東京圏の転出超過を緩和する要因となる一方、卒業時には20-24歳における転出超過を助長する方向に作用すると考えられる。推定結果では、東京圏出身者大学入学比率が男女計、男性、女性の20-24歳において正で有意となった。これは東京圏出身者大学入学比率が高い地域ほど、転出超過率が高い傾向にあることを示すものであり、想定した仮説を支持するものである。当該比率(男女計)が高い地域は、茨城県、山梨県、群馬県、長野県などであるが、これらの地域の20-24歳における対東京圏の転出超過率は高い傾向にある。

(距離要因)

推定結果では、東京圏間距離は、男女計及び男性の総数と20-24歳、女性の総数、20-24歳、25-29歳において負で有意となり、東京圏との距離が遠いほど、転出超過率が低い傾向にあることが示された。峯岸(2018)は、2010年から2015年の都道府県間の人口移動について分析し、より都道府県間の距離が近い地域へ人口が移動しやすいことを指摘している。また、前田(2023)は、東京都の転入超過数について、近畿地方、中国・四国地方、九州地方などの西日本の地域に比べて、東北地方や北関東などの東日本地域が多い状況にあり、その要因として東京都との間の地理的な距離・近さが関係しているとしている。これはいずれも本稿の推定結果を支持するものであり、距離は人口移動の制約要因になると考えられる。

(各要因の影響度)

標準化偏回帰係数から各要因の影響度をみると、男女計、男性、女性とも、総数と25-29歳では支店経済要因、15-19歳では大学入学先要因の影響度が大きい。20-24歳では所得要因の影響度

が最も大きい、支店経済要因、逆Uターン要因、距離要因も少なからぬ影響度がある。

男女計の総数における対東京圏の道府県別転出超過率(2024年)について要因分解を行った結果を表8に示した。上位と下位の状況を概観する

(道府県別転出超過率の要因分解)

表8. 対東京圏の道府県別転出超過率の要因分解(男女計総数) (%)

	転出超過率偏差	支店経済要因	大学進学先要因	距離要因	残 差
1 宮城県	0.161	0.107	0.026	0.013	0.016
2 新潟県	0.123	0.007	0.015	0.016	0.085
3 福島県	0.096	0.035	0.006	0.017	0.037
4 青森県	0.075	-0.0001	0.027	-0.005	0.054
5 茨城県	0.066	0.092	-0.119	0.027	0.066
6 石川県	0.058	0.003	0.012	0.014	0.029
7 岩手県	0.058	0.024	0.028	0.002	0.004
8 山形県	0.055	-0.005	0.025	0.014	0.021
9 静岡県	0.055	0.022	0.015	0.024	-0.006
10 栃木県	0.043	0.066	-0.048	0.027	-0.001
11 富山県	0.033	-0.011	0.023	0.017	0.004
12 群馬県	0.032	0.040	-0.020	0.027	-0.015
13 広島県	0.024	0.010	-0.004	-0.012	0.029
14 愛知県	0.010	0.017	-0.004	0.016	-0.019
15 秋田県	0.010	0.004	0.028	0.003	-0.025
16 香川県	0.010	0.008	0.001	-0.003	0.004
17 岐阜県	0.002	-0.045	-0.002	0.015	0.034
18 兵庫県	-0.001	-0.005	-0.017	0.005	0.016
19 岡山県	-0.004	-0.007	0.001	-0.003	0.004
20 高知県	-0.007	-0.032	0.014	-0.008	0.018
21 山口県	-0.008	-0.014	0.005	-0.018	0.019
22 三重県	-0.013	-0.009	-0.005	0.013	-0.013
23 福井県	-0.017	-0.036	0.006	0.012	0.000
24 福岡県	-0.018	0.027	-0.001	-0.026	-0.018
25 愛媛県	-0.019	-0.025	0.004	-0.011	0.014
26 佐賀県	-0.020	-0.022	0.013	-0.027	0.017
27 徳島県	-0.023	-0.034	-0.003	0.000	0.015
28 京都府	-0.029	-0.022	-0.019	0.009	0.004
29 鳥取県	-0.029	-0.014	0.001	0.0002	-0.017
30 滋賀県	-0.034	-0.020	-0.023	0.010	0.0001
31 長崎県	-0.034	-0.029	0.007	-0.031	0.020
32 大阪府	-0.034	0.024	-0.022	0.007	-0.043
33 奈良県	-0.041	-0.026	-0.002	0.009	-0.022
34 大分県	-0.045	-0.024	0.004	-0.020	-0.005
35 北海道	-0.048	0.025	0.020	-0.023	-0.071
36 鹿児島県	-0.050	-0.031	0.019	-0.031	-0.007
37 島根県	-0.052	-0.031	0.005	-0.007	-0.019
38 山梨県	-0.052	0.039	-0.047	0.027	-0.071
39 熊本県	-0.057	-0.021	0.011	-0.026	-0.021
40 和歌山県	-0.058	-0.042	-0.012	0.004	-0.009
41 沖縄県	-0.060	-0.023	0.028	-0.071	0.007
42 宮崎県	-0.064	-0.034	0.014	-0.025	-0.019
43 長野県	-0.094	0.012	-0.010	0.022	-0.117

と、上位の宮城県、福島県、茨城県では支店経済要因、青森県では大学入学先要因による転出超過率の引き上げ寄与が大きい。一方、下位の宮崎県、和歌山県では支店経済要因、沖縄県、熊本県では距離要因による引き下げ寄与が大きい状況にある。

(2) 宮城県の転出超過率はなぜ高いのか

(宮城県の対東京圏の人口移動動向)

2000年以降における宮城県の対東京圏の人口移動動向をみると、リーマンショックや震災、コロナ禍に伴う波がみられるものの、一貫して転出超過で推移しており、コロナ禍が一段落した2023年以降は超過幅が拡大している。宮城県の対東京圏の転出超過率の全国順位は元々上位にあったが、2020年頃から上昇し2021年に1位となった後、2023年、2024年と2年連続で再び1位となっている。転出超過率(2024年)が高い要因を年齢階級別の寄与度からみると、転出超過の中心である若年層の転出超過率が高いことを基底として、そこに相対的に高い幼年・少年層や壮年層の転出超過率が上積みされたことによる

ものであることが観察された。

(宮城県の転出超過率の要因分解)

表9は、宮城県の対東京圏の転出超過率(2024年)について要因分解を行ったものである。総数の転出超過率(全国順位：男女計1位、男性1位、女性1位)については、男女計、男性、女性とも、支店経済要因の寄与が偏差全体の6-8割程度を占め、大学入学先要因が2割弱、距離要因が1割弱を占めている。

これを年齢階級別、男女別にみると、以下のようなになる。15-19歳における対東京圏の転出超過率(寄与度)の全国順位は男女計が16位、男性が19位、女性が15位と中位に位置しており、偏差は小幅なものとなっている。男女計、男性、女性とも、所得要因は、高校新卒給与額が全国平均を幾分上回っていることから、転出超過率を引き下げる方向に作用している。一方、東京圏大学入学比率の引き上げ寄与はかなり大きいですが、残差の引き下げ寄与も大きく当該比率の引き上げ寄与を減じる形となっている。ここで残差の要因としては、大学収容力が考えられる。本稿の分析モデルでは、大学収容力は有意な変

表9. 宮城県の対東京圏の転出超過率の要因分解

	転出超過率偏差	所得要因		労働者現 金給与額	高校新卒 給与額	支店経済 要因	産業集積 要因	大学進学 先要因	逆Uター ン要因	距離要因	残 差
男女計	0.161					0.107		0.026		0.013	0.016
総数											
男	0.160					0.094		0.024		0.016	0.026
女	0.162	-0.0004		-0.0004		0.122		0.022		0.015	0.003
男女計	0.039	-0.028		-0.028				0.257			-0.190
15-19											
男	-0.048	-0.029		-0.029				0.300			-0.320
女	0.131	-0.003		-0.003				0.255			-0.122
男女計	0.793	-0.028	-0.028			1.068			0.085	0.242	-0.575
20-24											
男	0.400	-0.028	-0.028			0.500			0.104	0.173	-0.349
女	1.196	0.050	0.050			1.506			0.002	0.267	-0.629
男女計	0.677	0.072	0.072			0.505	-0.075				0.175
25-29											
男	0.841	0.067	0.067			0.589	-0.090				0.275
女	0.506	0.066	0.066			0.316				0.035	0.089

数とならなかったが、15-19歳の転出超過率と大学収容力の相関係数は、男女計で-0.441、男性で-0.426、女性で-0.422となっており、いずれも負で有意(1%有意水準)となっている。これは自道府県に所在する大学の収容力が大きいほど、対東京圏の転出超過率が低い傾向にあることを示している。宮城県の大学収容力(2024年)は、男女計で133.3%と京都府、大阪府に次いで3番目に高く、男性(143.0%)、女性(122.7%)とも4位となっており、このような大学収容力の大きさが県内大学への入学を促し、東京圏への人口流出に一定の歯止めをかけていると考えられる。

20-24歳の全国順位は男女計が6位、男性が9位、女性が6位と上位に位置している。男女計、男性、女性とも、所得要因(労働者現金給与額)は偏差が小さいことから、対東京圏の転出超過率に及ぼす影響は小さい。一方、支店経済要因の転出超過率の引き上げ寄与が大きく、これに逆Uターン要因と距離要因が加わり、転出超過率の水準を引き上げる形となっている。

25-29歳の全国順位は男女計が2位、男性が1位、女性が2位とトップクラスにある。ここでは男女計、男性、女性とも、支店経済要因の寄与が偏差全体の6-8割程度を占め、転出超過率の引き上げを牽引している。所得要因(労働者現金給与額)は、より高い賃金を求める転職などから、転出超過率を1割程度引き上げている。また、男女計及び男性における産業集積要因は、仙台市に大手や地元のIT関連企業などが集積していることから、転出超過率を1割程度引き下げる方向に作用している。

以上から、宮城県の対東京圏の転出超過率を高めている要因は、支店経済要因を基底として、そこに大学入学先要因と逆Uターン要因、距離要因が加わったことによるものであることが明らかとなった。

(政策的含意)

宮城県において支店経済要因が対東京圏の転

出超過率引き上げの主な要因となっているのは、札幌市、広島市、福岡市とともに代表的な支店経済都市あるいは地方中枢都市といわれている仙台市の存在が大きい。宮城県の東京圏本社事業所比率(11.9%)と同従業者比率(23.5%)の全国順位は、それぞれ1位、3位と高いが、県内の同事業所数・従業者数の7割は仙台市に集中している。また、仙台市の東京圏本社事業所比率(16.9%)と同従業者比率(29.6%)は、東京圏を除く43道府県庁所在都市の中でともに1位となっている。このような東京圏の大企業の支店の集積は、都市化の経済による全産業規模での収穫逓増をもたらし、多種多様な企業や人口の集積に伴う相互作用により都市全体の経済活動の水準を高めることになる(黒田他(2008))。こうして東京圏の大企業を中心とした支店の集積は、宮城県と仙台市の経済規模の拡大の基盤になってきたといえる。

一方、仙台市では東京圏の大企業の支店が集積し都市化の経済が作用することにより、都市機能が拡充し企業や行政機関などに加え、高等教育機関である大学が集積している。そのため宮城県の大学収容力は高く、東北各県から学生を吸引している。しかし、元々若年層の東京圏への就職志向が強い中で、宮城県内の大学への入学は東京圏へ就職するための中継に過ぎない。加えて、当該支店の集積は、東京圏の大企業の認知度をさらに高め、接触機会を増やすなどして、大学卒業後の東京圏への就職を促進する効果を持つ。こうして宮城県では、東北地方から流入した若年層を一時的に「貯留」し、それを東京圏へ「放流」という人口のダム機能による人口移動が顕著に現れることになった。さらに大企業の支店の集積が高まると、それらへの経済的な依存度が高まり、地元企業が育ち難い環境が醸成され、これが東京圏への就業を一段と後押しすることになる。こうして宮城県における支店経済要因は、人口のダム機能と地元企業の脆弱さが相俟って、大量の若年層が東京圏に流出する要因になっていると考えられる。

このような人口流出への対応として、鴨志田(2016)や田村・坂本(2019)は、ダム機能を有する地方中心都市の都市機能の拡充と地方中心都市と周辺地域との機能連携や交通ネットワークの充実が必要としている。小柳(2018)は、地方中枢都市の地域ブロックにおける経済的中心性を再構築することが不可欠し、支店の機能・権限の拡大、国内外の需要の獲得、新たな企業・事業の創出が求められるとしている。宮城県・仙台市では、東京圏の大企業の支店の集積が、経済成長とダム機能を伴った若年層の人口流出を同時に誘発している。従って、当該支店の集積に伴う経済成長を享受しつつ、若年層の人口流出を抑制する政策が求められる。具体的には、第1に、仙台市の都市機能の拡充と企業誘致を促進し、東京圏の大企業の支店の集積を維持することにより、東北地方から流入する若年層の貯留を保つこと。第2に、宮城県内の中堅企業で伸びしろの大きい企業を抽出し大企業への成長を支援するとともに、学生の就業意欲が高い先端的・創造的なスタートアップを育成することにより、若年層の東京圏への放流を抑えることが必要と考えられる。これにより支店集積に伴う経済成長を享受しつつ、貯留した若年層を宮城

県内に就業させ、放流を抑制することが可能になると考えられる。因みに、表10は、都道府県外に支店を持つ企業における都道府県外の支店数・従業者数が、当該都道府県の総事業所数・総従業者数に対する割合(総務省「経済センサス活動調査」：2021年)を示したものである。宮城県は、当該支店比率が8.2%で10位(47都道府県中)、従業者比率が10.9%で14位となっており、福岡県や広島県をかなり下回るものとなっている。これは宮城県では、他の都道府県に支店展開する規模の大きい企業が少ないことを示すものであり、大企業の育成余地が十分にあることを示唆するものと考えられる。

大学入学先要因である宮城県の東京圏大学入学比率は、男女計が21.3%、男性が21.4%、女性が21.1%で全国順位はともに14位となっている。全国順位がそれほど高くないのは、宮城県の大学収容力が大きく東京圏への流出を抑制している効果が大いと考えられるが、大学進学時における東京圏への人口流出が転出超過の大きな要因であることに変わりはない。これを抑制するためには、県内大学の魅力向上が欠かせない。県内自治体や地元企業と連携して地域課題の解決に取り組む授業を強化するなど、東京圏の大学とは異なる独自性を打ち出すことが必要になると考えられる。

逆Uターン要因である宮城県の東京圏出身者大学入学比率の全国順位は、男女計(6.5%)が8位、男性(8.8%)が8位、女性(3.5%)が12位となっている。ここでは東北大学の存在が大いと考えられる。2020年における東北大学の入学者を地域別にみると、宮城県を含む東北地方が33.9%と3割強となっており、旧七帝国大学の地域ブロックの入学比率が5割程度となっているのに比べると、全国から幅広く入学している状況となっている(東北大学「東北大学 大学案内」)。ここで東北大学の東京圏出身入学者数は620人、宮城県の東京圏出身大学入学者数(文部科学省「学校基本調査」)は781人となっており、東京圏出身大学入学者の大半が東北大学の入学者に

表10. 都道府県外に支店展開する企業の都道府県外の支店数・従業者数(総事業所数・従業者数比：上位15位)

		(%)	
		支店数	従業者数
1	東京都	48.6	東京都 75.1
2	大阪府	18.5	大阪府 32.3
3	愛知県	11.1	京都府 23.3
4	福岡県	10.5	神奈川県 17.9
5	神奈川県	10.4	広島県 17.9
6	広島県	10.3	福岡県 16.1
7	京都府	10.3	愛知県 15.8
8	岡山県	9.8	千葉県 14.0
9	岐阜県	8.5	岐阜県 13.7
10	宮城県	8.2	岡山県 13.5
11	埼玉県	8.1	埼玉県 13.4
12	香川県	7.6	山口県 12.8
13	兵庫県	7.6	香川県 11.3
14	千葉県	6.7	宮城県 10.9
15	石川県	6.5	石川県 10.4

よるものと推察される。従って、逆Uターン要因による人口流出を抑えるためには、宮城県内の大学、特に東北大学と県内の自治体と企業が連携し、東京圏出身者が逆Uターンせずに県内に就業するための動機や機会を高める取り組みを進めることが求められる。

距離要因である宮城県の東京圏間距離は、304.9kmと近い方から数えて14位となっている。東京圏との距離の近さは、本稿の推定結果では転出超過の促進要因となったが、逆に東京圏から人を呼び込む誘因になっている可能性もある。これについてはさらなる検証が必要だが、宮城県の自然や居住環境など地域特性を発信し、交流人口や関係人口を増やす取り組みを進めることにより、結果として流入人口の増加に結び付けることが必要になると考えられる。

むすび

2000年以降における宮城県の対東京圏の人口移動動向を概観すると、一貫して転出超過で推移しており、コロナ禍が一段落した2023年以降は超過幅が拡大した。その結果、対東京圏の転出超過率の全国順位は2023年以降2年連続で1位となった。転出超過率(2024年)が高い要因を年齢階級別の寄与度からみると、転出超過の中心である若年層の転出超過率が高いことを基底として、そこに相対的に高い幼年・少年層や壮年層の転出超過率が上積みされたことによるものであることが分かった。

対東京圏の転出超過率の規定要因について重回帰分析により推定した結果、対東京圏の転出超過率には、所得要因(労働者現金給与額、高校新卒給与額)、支店経済要因(東京圏本社事業所比率)、産業集積要因(情報通信業特化係数)、大学入学先要因(東京圏大学入学比率)、逆Uターン要因(東京圏出身者大学入学比率)、距離要因(東京圏間距離)が影響していることが明らかとなった。各要因の影響度については、男女計、男性、女性とも、総数と25-29歳では支店経済要

因、15-19歳では大学入学先要因の影響度が大きく、20-24歳では所得要因の影響度が最も大きい。支店経済要因、逆Uターン要因、距離要因も少なからぬ影響度があることが示された。

宮城県の対東京圏の転出超過率が高い要因を考察した結果、支店経済要因を基底として、そこに大学入学先要因と逆Uターン要因、距離要因が加わったことによるものであることが明らかとなった。特に、支店経済要因は、人口のダム機能と地元企業の脆弱さが相俟って、大量の若年層が東京圏に流出する要因になっていると考えられる。転出超過率を抑制するための政策的含意としては、①仙台市の都市機能を拡充し東北地方から流入する若年層の「貯留」を保ちながら、県内中堅企業の大企業への成長や先端的・創造的なスタートアップの育成を支援し東京圏への若年層の「放流」を抑えること、②東京圏の大学への入学や逆Uターンを抑えるため、県内大学の魅力や県内企業への就職意欲を高める取り組みが必要と考えられる。

本稿では、宮城県の対東京圏の転出超過率が高い要因について考察したが、北海道、広島県、福岡県といった地方中枢都市を抱える地域との比較分析の余地があり、今後の検討課題とした。

参考文献

- 石川義孝編著(2001)『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会
- 中川聡志(2005)「東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191巻5号, pp65-78
- 清水昌人(2024)「東京圏の転入超過とコロナ禍」『人口問題研究』80巻1号, pp46-69
- 石川義孝(2021)「コロナ禍は東京一極集中を変えるか？」『学術の動向』26(11), pp68-71
- 岩崎雄也(2022)「最低賃金に関する計量経済分析－生産性・労働供給・労働移動への影響－」青山学院大学審査学位論文
- 清水昌人・坂東里江子(2013)「大学進学にともなう地域間移動の動向」『人口問題研究』69巻3号, pp62-73
- 峯岸直輝(2018)「都道府県間人口移動の要因と影響－産業構造、所得環境、生活コスト、住宅取得環境等の都道府県間格差から人口移動を考察－」『信金中金月報』2018. 2, pp18-42
- 前田泰伸(2023)「人口移動における地域的な特徴について」『経済のプリズム』No221, pp41-51
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平(2008)『都市と地域の経済学』有斐閣ブックス
- 小柳真二(2018)「支店経済都市・福岡の変容」『経済地理学年報』第64巻, pp303-318
- 田村一軌・坂本博(2019)「九州における若者の地域間移動に関する研究」アジア成長研究所 Working Paper Series Vol. 2019. 11
- 鴨志田武史(2016)「地方都市と東京一極集中」『Best Value』Vol. 34, pp2-5
- 加藤久和(2012)『gret1で計量経済分析』日本評論社

77R&C